

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トクヤマ  
コード番号 4043

上場取引所 東京、大阪  
本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中原 茂明  
問合せ先責任者 役職名 広報グループリーダー 氏名 油谷 邦久 TEL (03)3499-8023  
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	225,527	△0.6	12,852	24.8	6,328	67.9
14 年 3 月期	226,950	△7.1	10,296	△34.3	3,768	△67.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	316	△60.0	1.22	—	0.3	1.9	2.8
14 年 3 月期	791	△87.5	3.11	—	0.7	1.0	1.7

(注) ①持分法投資損益 15 年 3 月期 306 百万円 14 年 3 月期 △70 百万円  
②期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 254,754,971 株 14 年 3 月期 254,959,927 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	316,751	111,272	35.1	437.15
14 年 3 月期	346,599	114,365	33.0	448.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 254,528,016 株 14 年 3 月期 254,926,041 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	38,400	△ 15,807	△ 19,682	38,440
14 年 3 月期	23,666	△ 17,904	△ 11,128	35,813

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用関連会社数 15 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)2 社 (除外)3 社 持分法 (新規)2 社 (除外)1 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	111,000	6,000	3,000	1,000
通期	227,000	14,000	9,000	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 68 銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当企業集団は株式会社トクヤマ(当社)および子会社 41 社、関連会社 53 社より構成されており、ソーダ灰、苛性ソーダを始めとする化成品、塩ビモノマー・ポリマー、ポリプロピレン樹脂、フィルム製品、精密化学品、メディカル関連製品、電子材料関連製品、セメント、プラスチックサッシ等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業分野との関連は次の通りであります。

事業分野	事業区分	主要な会社
化学品	化成品事業 ポリプロピレン事業 フィルム事業	新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、(株)トクヤマホームプロダクツ、(株)トクヤマシルテック、南部化成(株)、西日本レジコート(株) その他 11 社 (計 20 社)
特殊品	S i 事業 機能材料事業	(株)エイアンドティ、フィガロ技研(株)、(株)トクヤマデンタル、ポーンパット・ケミカルズ Co., Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte. Ltd.、韓徳化学(株)、徳山東芝セラミックス(株)、(株)アストム、天津フィガロ電子有限公司、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte. Ltd.、フィガロ・U S A Inc. その他 8 社 (計 20 社)
セメント建材 その他	セメント事業 建材事業 その他事業	徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、山陽徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、山陽プレコン(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ湘南(株)、サザンクロスセメント Corp.、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株) その他 38 社 (計 54 社)

# 事業系統図

企業集団の状況は、次の事業系統図で表示されます。



# 経営方針

## I. 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「企業価値の維持・増大」を図ることによって、株主、顧客、従業員等ステークホルダーの方々に評価される「顧客に選ばれつづけるトクヤマグループ」を実現させることを経営の基本方針としております。

顧客との長年におわたる信頼関係、技術の蓄積と一貫したモノ作りへのこだわりを基盤としながら絶えず自己変革を目指し、環境の変化を新たな事業創出のチャンスと捉えて、積極的に対応してまいります。

## II. 中長期的な会社の戦略

世界規模で激化する市場競争。依然として厳しい状況が続く日本経済。このような厳しい経済環境の中で勝ち抜くため、当社グループは資本効率と財務安定性の堅持に留意しつつ、

1. 顧客を起点とした構造改革と成長戦略
2. 短期的な収益改善策から構造的、継続的な低コスト体質へ
3. 人材の「元気」を維持し、育てる仕組みの補強

をポイントとした3ヶ年計画（平成14年度から平成16年度）を着実に推進することにより収益構造の再構築を果たし、事業収益力の強化、営業キャッシュ・フローの増大を図ります。

当社グループが目標とする経営指標は、資本効率の向上、キャッシュ・フローの増大を目指す観点から、ROA（総資産当期純利益率）に重点を置いた経営を行ってまいります。現在進行中の3ヶ年計画では、最終年度においてROA 2.5%以上を目標としております。

## III. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、また経営戦略を効率的、効果的に推進することを目的として、平成14年7月より、従来の常務会を経営会議に改変いたしました。この機関は、社長、事業を担当する部門の長、および取締役の中から社長が指名した者で構成されております。開催頻度は、これまでの月1回から月2回とすることにより、取締役会とあわせ機動的な意思決定の実現を図っております。

## IV. 会社の対処すべき課題

トクヤマ単体の事業につきましては、従来の6事業部制から化成品、Si、機能材料、セメントの4事業部門制へ組織替えを行い、各部門に企画・開発・製造・営業の機能を持たせることにより、部門毎の機能完結型組織としました。これら組織変更をより効率的に機能させるため、グループ会社を含めて権限委譲を図り、各事業が迅速、的確に顧客対応できる仕組み作りを進めております。

課題毎の対応状況は以下のとおりです。

### 1. 構造改革の推進

構造改革としては、「事業構造の改革」、「業務の改革」、「徳山製造所の競争力強化」と3つの課題を重点として活動を進めております。「事業構造の改革」では、他社との提携も視野に入れつつ各事業の更なる基盤強化に取り組んでおります。また、平成15年3月31日付けでポリプロピレンフィルム製造販売会社「サン・トックス㈱」を100%子会社とし、フィルム事業の機動力の向上を図りました。「業務の改革」につきましては、本社間接部門の市場競争力確保を目的としたシェアードサービス化を推進しておりますが、その一環として平成15年1月1日をもって当社情報システムグループを「㈱トクヤマ情報サービス」として分社いたしました。一方、「徳山製造所の競争力強化」につきましては、ゼロエミッションの推進や省力化を含め各プロジェクト毎に競争力強化を図りつつあります。

## 2. 成長戦略

成長戦略の重点分野として「情報・電子」「環境・エネルギー」をターゲットとしてまいります。各事業部門では、既存市場・顧客の周辺でのニーズの掘り起こしに重点を置いた事業の創出、拡大を図り、研究開発部門の全社プロジェクトでは光学機能材料の開発等、既存事業とは異なった観点でのテーマの事業化を進めております。また、成長戦略の根幹は研究開発力にあるとの認識のもと、産学共同開発や顧客との連携を強めながら新しい成長分野の創出を迫及してまいります。

## 3. コスト削減

収益構造の再構築に向けてコスト削減を迫及してまいります。現在は緊急避難的な対策も実施しておりますが、これらを含め恒久的な低コスト体制構築を目指しております。

## 4. 人材の育成と強化

収益構造の再構築に向けては、人材の育成と強化は欠かすことのできない重要な課題であるとの認識のもとに、各人の能力が最大に発揮できる人材配置、登用できる仕組み作りを進めております。

## 5. 環境経営の推進

循環型社会の中で当社グループが相応な役割を果たし、社会と顧客から評価される企業グループを目指し、資源・環境リサイクル事業の推進や温暖化ガス排出抑制への取り組み等々多岐にわたる積極的な対応を進めております。

## 6. 財務体質の強化

グループ全体での手元流動性の圧縮、有利子負債の削減等を進め、より効率的な財務体質の実現を目指します。

## V. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況並びに事業の将来計画を総合的に勘案し、健全な財務体質と強固な収益構造を長期的に確立するための「内部留保の充実」を念頭におきつつ、株主の皆様への適正な配当を実施してまいります。

## VI. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家層の株式市場への参加を促し、市場を活性化する上において効果的な施策の一つであるとの認識を持っておりますが、現状の当社の株価水準、株式の流動性等を勘案いたしますと直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。

今後も株式市場の動向や業績を考慮し、株主重視の観点から慎重に検討したいと考えております。

## 経営成績及び財政状態

### I. 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 当期の業績全般に関する概況

当期の我が国経済は、期初こそIT関連製品の世界的な在庫調整の終了と個人消費に支えられた米国経済の牽引により、輸出を中心に一時的にわずかな景気の回復がみられましたが、その後米国経済の先行き不透明感や国内の深刻なデフレ、またイラク戦争勃発によるエチレン、プロピレン等石油化学原料の急騰など事業収益に暗い影を落としました。

このような情勢下、当社といたしましては、経費節減というまでもなく、人件費、購買、物流、修繕費等固定費を中心としたコスト削減に努めるとともに、営業面でも収益確保のため販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に向け最大限の努力を続けてまいりました。しかしながら、石油化学原料のコスト増や金融機関等保有株式の株価低迷による評価損の発生は業績に大きく影響しました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	2,255	128	63	3
前期	2,269	102	37	7
増減率	△0.6%	24.8%	67.9%	△60.0%

##### (2) 当期のセグメント別の状況

###### <化学品>

###### ・化成品事業

苛性ソーダは景気低迷による需要停滞と市況下落のため低調に推移しました。

一方、珪酸ソーダ・カレット、酸化プロピレン、有機系溶剤等が堅調に推移するとともに、アジア市況の回復を受けて行なった塩ビモノマーの輸出が寄与し事業損益の底上げに貢献しました。新第一塩ビ(株)は、下半期に入り内需底打ちによる売上回復の兆しが見られ、同時に採算の是正のために行なった価格修正も成果を上げ損益は改善しました。しかしながらその後の原料価格の更なる急騰もあり、黒字化までには至りませんでした。これらの結果、当事業全体としては増収増益となりました。

###### ・ポリプロピレン事業

出光石油化学(株)への営業譲渡の後、製造受託という形での生産活動を継続してまいりましたが、平行して建設しておりました徳山ポリプロ(有)の新設備が完成したのに伴い、当社での受託生産は当期で終了しました。

###### ・フィルム事業

サン・トックス(株)は競争の激化並びに市況悪化に加え、原料価格上昇分の製品への転嫁が遅れ減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は971億5千万円(前期比6.9%減)、営業利益は58億3千万円(前期比69.8%増)となり、売上高全体に占める割合は43.1%となりました。

###### <特殊品>

###### ・Si事業

多結晶シリコンを中心とした電子材料は、世界的な在庫調整の終了やウエハの世代交代による数量の回復、並びに太陽電池向けの出荷増により売上は大きく伸びましたが、償却費の負担もあり利益は微増にとどまりました。また、シリカを中心とした機能性粉体は、競争激化によ

り市況は軟化したものの、新規用途やアジア市場の開拓などの拡販効果、並びに海外子会社ポーンパットケミカルズ社の堅調により売上は増加し、収益を伸ばしました。これらの結果、当事業全体としては大幅な増収増益となりました。

- ・機能材料事業

イオン交換膜をベースとした特機システムや洗浄システムは堅調に推移し、半導体や液晶向け高純度薬品は海外子会社の貢献もあり回復基調で推移しました。なお海外関係会社の韓徳化学は連結子会社から持分法適用会社に移行したことに伴い、売上・利益とも減少要因となりました。一方、医農薬原体・中間体などのファインケミカルは医薬原体の不振により売上、利益とも大きく落ち込みました。また、窒化アルミニウムにつきましては光通信分野の回復遅れ等により低調に推移しました。(株)エイアンドティーの医療診断システムにつきましては、医療機関のIT化が進むなか、臨床検査情報システムの伸びにより、堅調に推移しました。(株)トクヤマデンタルの歯科器材につきましては、新製品の投入効果や輸出の伸長により増収増益となりました。これらの結果、当事業全体としては減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は585億7千万円（前期比9.1%増）、営業利益は51億5千万円（前期比1.6%減）となり、売上高全体に占める割合は26.0%となりました。

#### <セメント建材その他>

- ・セメント事業

公共事業の減退等により国内の需要が引き続き縮小していく流れの中で、コストダウンや販売価格の適正化に注力しました。また、輸出についても新規物件の獲得を中心に販売の機会を逃さぬよう努めましたが、当社の総出荷量は減少しました。一方で、このような事業環境にあっても安定的に利益を出せる体質作りが必須との認識のもと、当期より廃棄物処理を全社的な資源環境ビジネスとして位置付け強化した結果、当事業の収益に貢献しました。

- ・建材事業

(株)シャノンが戸建て住宅の着工戸数が低迷する中で新規顧客の開拓やコスト削減に努め、業績は好調に推移しました。

- ・その他事業

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業におきましては、グループ全体での業務効率化に努めました。なお、シェアードサービス化の一環として当社情報システムグループを(株)トクヤマ情報サービスとして分社しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は697億9千万円（前期比1.3%増）、営業利益は30億3千万円（前期比5.4%減）となり、売上高全体に占める割合は30.9%となりました。

#### (3) 当期の利益配分に関する事項

当社は、前期末と同様、当期末におきましても一株あたり3円の配当を実施する予定であります。すでに、一株あたり3円の間配当を実施しておりますので、当期の株主配当金は、前期と同様1株あたり6円を予定しております。

## 2. 次期の見通し

### (1) 次期の業績全般の見通し

次期の見通しにつきましては、イラク戦争もほぼ終結したとはいえ、国内経済のデフレの進行、米国経済の先行き不安、イラク戦争の戦後処理問題、更にはアジアを中心とした重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行等々国内経済はもとより、世界経済の先行きは極めて流動的な状況にあります。

このような情勢下、当社といたしましては、引き続き固定費の一層の削減に努めていくとともに、顧客起点の事業展開を推進することによって収益改善を図っていく所存であります。これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	2,270	140	90	45
平成15年3月期	2,255	128	63	3
増減率	0.7%	8.9%	42.2%	—

なお、上記の前提として、為替レートは輸出118円/\$ (輸入123円/\$)、国産ナフサ価格は27,000円/kgとしております。

## (2) 次期の利益配分に関する見通し

中間配当金、期末配当金とも一株あたり3円、年間では一株あたり6円を予定しております。

## II. 財政状態

### 1. 当期の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、売上債権やたな卸資産の減少、有価証券の評価損計上、設備投資を減価償却費の範囲内に絞ったこと等により、前期末比298億円減の3,167億円となりました。

当期末の負債は、前期末比255億円減の2,039億円となり、うち有利子負債は185億円減の1,313億円となりました。

当期末の少数株主持分は、前期末比11億円減の15億円となりました。

当期末の資本は、前期末比30億円減の1,112億円となりました。

### 2. 当期のキャッシュフローの状況

(単位：億円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158	△ 179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196	△ 111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1
現金及び現金同等物の増減額	28	△ 51
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 2	△ 4
現金及び現金同等物の期末残高	384	358
(現金及び現金同等物の前期末残高)	( 358)	( 413)

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は20億円と前期比6億円の減少となりましたが、売上債権およびたな卸資産の減少や有価証券評価損の計上等により、前期比147億円増の384億円の収入となりました。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資額を減価償却費の範囲内に抑えたことに加え投融資も削減したため、前期比20億円減の158億円の支出となりました。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還を201億円行うことにより有利子負債の圧縮に努め、前期比85億円増の196億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ26億円増加し、384億円となりました。

### 3. 財政状態に関する指標の推移

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率 (%)	30.2	32.6	33.0	35.1
時価ベースの 株主資本比率 (%)	38.3	31.6	29.6	31.6
債務償還年数 (年)	5.5	6.5	6.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	5.7	6.5	12.0

債務償還年数：  $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利息支払額}$

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3. 31〕	前連結会計年度 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3. 31〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 売上高	225,527	226,950	△ 1,422
II 売上原価	159,626	161,727	△ 2,101
売上総利益	65,901	65,222	678
III 販売費及び一般管理費	53,048	54,925	△ 1,877
営業利益	12,852	10,296	2,555
IV 営業外収益	3,151	3,260	△ 108
1. 受取利息	153	243	△ 90
2. 受取配当金	239	273	△ 33
3. 資産賃貸料	66	42	24
4. 持分法による投資利益	306	—	306
5. 為替差益	—	550	△ 550
6. 営業譲渡益	789	556	232
7. 雑収入	1,595	1,594	1
V 営業外費用	9,675	9,788	△ 112
1. 支払利息	3,186	3,648	△ 461
2. 有価証券評価損	609	207	402
3. 持分法による投資損失	—	70	△ 70
4. 為替差損	475	—	475
5. 出向者労務費差額負担	1,308	1,314	△ 6
6. 休止部門費	1,884	2,358	△ 474
7. 雑支出	2,210	2,188	22
経常利益	6,328	3,768	2,559
VI 特別利益	227	401	△ 174
1. 土地等売却益	114	99	14
2. 投資有価証券売却益	—	301	△ 301
3. 国庫補助金収入	50	—	50
4. 退職給付過去勤務債務償却益	62	—	62
VII 特別損失	4,491	1,461	3,029
1. 固定資産除却損	139	189	△ 49
2. 固定資産除却費用	89	136	△ 47
3. 固定資産圧縮損	50	—	50
4. 有価証券評価損	4,044	—	4,044
5. 退職給付会計基準変更時差異	113	133	△ 20
6. 投資等評価引当金繰入額	—	836	△ 836
7. その他の特別損失	53	165	△ 111
税金等調整前当期純利益	2,063	2,708	△ 644
法人税、住民税及び事業税	3,012	1,339	1,672
法人税等調整額	△ 1,194	838	△ 2,033
少数株主損失	70	260	△ 190
当期純利益	316	791	△ 475

## (2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15. 3. 31)	前連結会計年度 (14. 3. 31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
I 流動資産	132,142	143,436	△ 11,293
1. 現金及び預金	36,211	31,695	4,516
2. 受取手形及び売掛金	60,746	68,060	△ 7,313
3. 有価証券	2,627	2,734	△ 106
4. たな卸資産	23,817	26,661	△ 2,843
5. 繰延税金資産	3,095	2,869	226
6. その他	6,111	11,946	△ 5,834
7. 貸倒引当金	△ 468	△ 530	61
II 固定資産	184,608	203,162	△ 18,554
1. 有形固定資産	149,509	159,014	△ 9,505
(1) 建物及び構築物	40,994	42,662	△ 1,668
(2) 機械装置及び運搬具	68,486	77,504	△ 9,017
(3) 工具・器具・備品	3,801	4,359	△ 558
(4) 土地	28,109	28,144	△ 34
(5) 建設仮勘定	8,117	6,344	1,773
2. 無形固定資産	1,977	2,320	△ 342
(1) 連結調整勘定	201	151	50
(2) その他	1,776	2,169	△ 393
3. 投資その他の資産	33,121	41,827	△ 8,706
(1) 投資有価証券	25,791	31,469	△ 5,677
(2) 長期貸付金	1,547	1,762	△ 214
(3) 繰延税金資産	450	347	102
(4) その他	9,169	12,827	△ 3,658
(5) 投資等評価引当金	△ 594	△ 929	335
(6) 貸倒引当金	△ 3,243	△ 3,650	406
資産合計	316,751	346,599	△ 29,848

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15. 3. 31)	前連結会計年度 (14. 3. 31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
I 流動負債	110,771	116,022	△ 5,251
1. 支払手形及び買掛金	32,417	39,539	△ 7,122
2. 短期借入金	35,948	33,298	2,650
3. 一年内償還の社債	5,000	20,000	△ 15,000
4. 一年内償還の転換社債	9,280	—	9,280
5. 未払法人税等	2,858	631	2,226
6. 賞与引当金	1,981	2,415	△ 434
7. 修繕引当金	3,940	4,488	△ 548
8. その他	19,345	15,649	3,696
II 固定負債	93,169	113,480	△ 20,311
1. 社債	39,800	45,000	△ 5,200
2. 転換社債	—	9,400	△ 9,400
3. 長期借入金	41,326	42,220	△ 894
4. 退職給付引当金	8,947	10,452	△ 1,505
5. 役員退職慰労引当金	838	844	△ 5
6. 繰延税金負債	431	2,386	△ 1,955
7. その他	1,825	3,175	△ 1,350
負債合計	203,940	229,502	△ 25,562
少数株主持分	1,538	2,731	△ 1,193
資本の部			
I 資本金	—	19,273	△ 19,273
II 資本準備金	—	23,495	△ 23,495
III 連結剰余金	—	67,783	△ 67,783
IV その他有価証券評価差額金	—	4,683	△ 4,683
V 為替換算調整勘定	—	△ 853	853
VI 自己株式	—	△ 16	16
資本合計	—	114,365	△ 114,365
I 資本金	19,273	—	19,273
II 資本剰余金	23,495	—	23,495
III 利益剰余金	66,376	—	66,376
IV その他有価証券評価差額金	3,362	—	3,362
V 為替換算調整勘定	△ 1,087	—	△ 1,087
VI 自己株式	△ 147	—	△ 147
資本合計	111,272	—	111,272
負債、少数株主持分及び資本合計	316,751	346,599	△ 29,848

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3. 31〕		前連結会計年度 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3. 31〕	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		—		68,708
II 連結剰余金減少高				
1. 配当金	—		1,529	
2. 役員賞与	—		58	
3. 連結除外に伴う減少	—	—	129	1,717
III 当期純利益		—		791
IV 連結剰余金期末残高		—		67,783
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		23,495		—
II 資本剰余金期末残高		23,495		—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		67,783		—
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	316	316	—	—
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,529		—	
2. 役員賞与	52		—	
3. 連結子会社増加に伴う減少	0		—	
4. 連結子会社減少に伴う減少	133		—	
5. 持分変動に伴う減少	7	1,722	—	—
IV 利益剰余金期末残高		66,376		—

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3. 31〕	前連結会計年度 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3. 31〕
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,063	2,708
減価償却費	20,865	24,096
引当金の減少額	△ 1,973	△ 2,257
受取利息及び受取配当金	△ 392	△ 516
為替差損益（差益：△）	133	△ 322
固定資産売却益	△ 114	△ 99
投資有価証券売却益	—	△ 301
持分法による投資損益（利益：△）	△ 306	70
支払利息	3,186	3,648
有価証券評価損	4,654	207
投資等評価引当金繰入額	—	836
固定資産除却損	139	189
固定資産除却費用	89	136
退職給付会計基準変更時差異	113	133
売上債権の減少額	6,999	8,086
たな卸資産の増減額（増加：△）	2,676	△ 730
その他の流動資産の増減額（増加：△）	1,568	△ 1,083
仕入債務の減少額	△ 729	△ 784
その他の流動負債の減少額	△ 638	△ 917
役員賞与の支払額	△ 55	△ 58
その他	1,006	704
小 計	39,285	33,745
利息及び配当金の受取額	707	612
利息の支払額	△ 3,165	△ 3,675
法人税等の支払額・還付額（支払：△）	1,572	△ 7,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,400	23,666
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金預入による支出	△ 155	△ 493
定期預金払戻による収入	292	588
有価証券の取得による支出	△ 56	△ 148
有価証券の売却による収入	64	208
有形固定資産の取得による支出	△ 15,048	△ 17,730
有形固定資産の売却による収入	440	1,523
投資有価証券の取得による支出	△ 2,050	△ 848
投資有価証券の売却による収入	1,563	981
貸付による支出	△ 428	△ 131
貸付金の回収による収入	679	547
その他	△ 1,107	△ 2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,807	△ 17,904
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の減少額	△ 440	△ 9,449
長期借入による収入	9,326	8,529
長期借入金の返済による支出	△ 6,892	△ 8,158
社債の償還による支出	△ 20,120	△ 500
少数株主への株式発行収入	120	10
配当金の支払額	△ 1,529	△ 1,529
少数株主への配当金の支払額	△ 15	△ 14
自己株式の増加額	△ 130	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,682	△ 11,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 29	194
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	2,880	△ 5,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,392
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 253	△ 406
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	38,440	35,813

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	40社	新第一塩ビ(株) 他 39社
(新規)	2社	
(除外)	3社	韓徳化学(株) 他 2社
非連結子会社	1社	上海徳山塑料有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	15社	南部化成(株) 他 14社
(新規)	2社	韓徳化学(株) 他 1社
(除外)	1社	

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、(株)エイアンドティー、ポーンパット・ケミカルズ Co., Ltd.、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte.Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte.Ltd. 他 4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…主として定額法

建物以外…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産

鉱業権は生産高比例法、その他は定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額基準により計上しております。

#### 修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債

##### ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

##### 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開

始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	365,705 百万円	352,238 百万円
2. 受取手形割引高	308	700
3. 受取手形譲渡高	1,005	933
4. 保証債務(保証類似行為を含む)	2,570	3,283
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	—	32
有価証券	—	7
たな卸資産	69	74
有形固定資産	54,002	62,051
投資有価証券	383	175
その他投資	302	—
計	54,758	62,339
担保付債務		
短期借入金	2,315	2,280
長期借入金	6,983	5,925
その他	11	37
計	9,310	8,244
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	—	3,695
支払手形	—	320
7. 借入コミットメント契約の状況		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と借入コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
借入コミットメントの総額	13,000	13,000
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

## (連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
①販売費		
製品運送費	19,579 百万円	20,339 百万円
出荷諸経費	4,781	6,633
給与手当	4,342	4,134
賞与引当金繰入額	358	276
退職給付引当金繰入額	303	374
②一般管理費		
技術研究費	6,481	6,625
給与手当	3,492	3,127
賞与引当金繰入額	284	405
退職給付引当金繰入額	271	383
役員退職慰労引当金繰入額	164	174
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,779	8,123

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	36,211 百万円	31,695 百万円
有価証券	2,570	2,599
流動資産(その他)	—	2,000
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	△ 341	△ 482
現金及び現金同等物	38,440	35,813

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 14. 4. 1 至 15. 3. 31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,155	58,574	69,798	225,527	—	225,527
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,471	79	4,613	6,164	(6,164)	—
計	98,627	58,653	74,411	231,692	(6,164)	225,527
営業費用	92,795	53,502	71,377	217,675	(5,000)	212,675
営業利益	5,831	5,151	3,034	14,017	(1,164)	12,852
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,068	77,833	73,961	247,864	68,886	316,751
減価償却費	7,652	8,155	4,482	20,290	575	20,865
資本的支出	5,169	3,890	3,657	12,717	540	13,258

前連結会計年度(自 13. 4. 1 至 14. 3. 31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	104,327	53,697	68,924	226,950	—	226,950
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	78	4,795	6,355	(6,355)	—
計	105,809	53,776	73,720	233,306	(6,355)	226,950
営業費用	102,374	48,540	70,512	221,427	(4,774)	216,653
営業利益	3,435	5,235	3,207	11,878	(1,581)	10,296
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	109,177	81,669	84,346	275,193	71,406	346,599
減価償却費	9,902	9,082	4,479	23,464	632	24,096
資本的支出	5,445	6,614	5,468	17,528	947	18,476

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、家庭用除湿剤、ポリプロピレン、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、ホワイトカーボン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬品中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 1,164 百万円、前連結会計年度 1,581 百万円であります。その主なものは、親会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 69,152 百万円、前連結会計年度 71,721 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等の資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているためその記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 14. 4. 1 至 15. 3. 31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	22,716	10,242	32,958
II 連結売上高			225,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	4.5	14.6

前連結会計年度(自 13. 4. 1 至 14. 3. 31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	20,584	7,735	28,320
II 連結売上高			226,950
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.4	12.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、韓国、台湾

(2) その他…欧州、北米

## ② リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	3,088 百万円	3,289 百万円
減価償却累計額相当額	1,616	2,037
期末残高相当額	1,471	1,251

※上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	533 百万円	470 百万円
1 年 超	937	780
合 計	1,471	1,251

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	727 百万円	574 百万円
減価償却費相当額	727	574

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	新第一 塩ビ㈱	東京都 港区	8,000	塩化ビニル樹 脂の製造・販売	所有 直接 71%	兼任 2名	塩化ビニル モノマーの 販売等及び 債務保証	債務保証	270	債務保証	4,930

取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、銀行借入に対する保証であります。

(4) 兄弟会社等

該当はありません。

#### ④ 税効果会計

当連結会計年度(15. 3.31 現在)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,997 百万円
修繕引当金	1,607
投資有価証券	1,458
有形固定資産	765
賞与引当金	680
繰越欠損金	6,952
その他	<u>1,761</u>
繰延税金資産小計	15,223
評価性引当額	<u>△ 6,870</u>
繰延税金資産合計	8,352
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,283
圧縮記帳積立金	△ 1,788
特別償却準備金	△ 1,086
その他	<u>△ 79</u>
繰延税金負債合計	△ 5,238
繰延税金資産の純額	<u>3,114</u>

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
評価性引当額の計上による影響	30.4
永久に損金又は益金に算入されない項目による影響	9.6
その他	<u>6.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.1%

##### 3. 固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度 41.7%、当連結会計年度 40.4%であり、当期における税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が81百万円増加しております。

⑤ 有価証券

当連結会計年度(15. 3.31 現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社 債	1	1	0
合 計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	5,651	11,541	5,889
小 計	5,651	11,541	5,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,877	3,624	△ 252
小 計	3,877	3,624	△ 252
合 計	9,529	15,166	5,636

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	2	—

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,512
コマーシャルペーパー	1,999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	41	83	3	—
社 債	1	10	—	—
そ の 他	2,627	—	—	—
合 計	2,670	93	3	—

前連結会計年度(14. 3.31 現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社 債	1	1	0
合 計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	11,804	20,061	8,256
小 計	11,804	20,061	8,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,181	956	△ 225
小 計	1,181	956	△ 225
合 計	12,986	21,018	8,031

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
488	320	4

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 債券	1,510
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) コマーシャルペーパー	1,631 1,999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	43	125	0	—
社 債	10	1	—	1,500
そ の 他	2,726	—	—	—
合 計	2,780	126	0	1,500

⑥ デリバティブ取引

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (15. 3. 31 現在)				前連結会計年度 (14. 3. 31 現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建 米ドル	—	—	—	—	119	—	119	0

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (15. 3. 31 現在)				前連結会計年度 (14. 3. 31 現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	5,000	5,000	△ 536	△ 536	5,000	5,000	△ 331	△ 331

⑦ 退職給付

当連結会計年度(15. 3. 31 現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 32,477 百万円
年金資産	14,562
未積立退職給付債務	△ 17,914
会計基準変更時差異の未処理額	219
未認識数理計算上の差異	8,748
連結貸借対照表計上額純額	△ 8,946
前払年金費用	0
退職給付引当金	△ 8,947

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,202 百万円
利息費用	938
期待運用収益	△ 237
会計基準変更時差異の費用処理額	113
数理計算上の差異の費用処理額	201
過去勤務債務の費用処理額	△ 62
退職給付費用	2,154

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時一時費用処理
数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社については5年の期間によっております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3. 31〕	前期比
		%
化学品	91,040	△ 11.2
特殊品	42,975	△ 11.0
セメント建材その他	48,344	0.8
合計	182,360	△ 8.3

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3. 31〕	前期比
		%
化学品	97,155	△ 6.9
特殊品	58,574	9.1
セメント建材その他	69,798	1.3
合計	225,527	△ 0.6

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トクヤマ  
コード番号 4043

上場取引所 東京、大阪  
本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 広報グループリーダー  
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日  
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

氏名 中原 茂明  
氏名 油谷 邦久 TEL (03)3499-8023  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	151,471	△1.7	10,187	21.8	4,089	59.1
14 年 3 月期	154,072	△11.1	8,363	△34.2	2,570	△67.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	△248	—	△0.97	—	△0.2	1.5	2.7
14 年 3 月期	1,145	△76.9	4.49	—	1.0	0.9	1.7

(注) ①期中平均株式数 15 年 3 月期 254,754,971 株 14 年 3 月期 254,959,927 株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	1,528	—	1.4
14 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	1,529	133.5	1.4

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	256,681	105,945	41.3	416.24
14 年 3 月期	279,514	109,223	39.1	428.45

(注) ①期末発行済株式数 15 年 3 月期 254,528,016 株 14 年 3 月期 254,926,041 株  
②期末自己株式数 15 年 3 月期 443,860 株 14 年 3 月期 45,835 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	72,000	4,000	2,500	1,000	3.00	—	—
通期	149,000	10,000	7,000	3,500	—	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 75 銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 14. 4. 1) 至 15. 3. 31)	(自 13. 4. 1) 至 14. 3. 31)	
	金 額	金 額	金 額
I 売上高	151,471	154,072	△ 2,600
II 売上原価	102,479	104,599	△ 2,120
売上総利益	48,992	49,472	△ 480
III 販売費及び一般管理費	38,804	41,108	△ 2,304
営業利益	10,187	8,363	1,823
IV 営業外収益	3,874	3,657	216
1. 受取利息	163	174	△ 11
2. 有価証券利息	25	30	△ 4
3. 受取配当金	810	429	380
4. 資産賃貸料	703	637	66
5. 為替差益	—	382	△ 382
6. 営業譲渡益	789	556	232
7. 雑収入	1,382	1,447	△ 65
V 営業外費用	9,972	9,451	521
1. 支払利息	849	823	26
2. 社債利息	1,659	1,921	△ 262
3. 有価証券評価損	2,210	1,534	676
4. 貸倒引当金繰入額	793	76	717
5. 出向者労務費差額負担	1,308	1,314	△ 6
6. 休止部門費	1,875	2,319	△ 443
7. 為替差損	292	—	292
8. 雑支出	981	1,461	△ 479
經常利益	4,089	2,570	1,519
VI 特別利益	227	527	△ 300
1. 土地等売却益	114	—	114
2. 投資有価証券売却益	—	301	△ 301
3. 国庫補助金収入	50	—	50
4. 退職給付過去勤務債務償却益	62	—	62
5. 関係会社清算益	—	226	△ 226
VII 特別損失	4,309	1,162	3,147
1. 固定資産除却損	139	189	△ 49
2. 固定資産除却費用	89	136	△ 47
3. 固定資産圧縮損	50	—	50
4. 有価証券評価損	4,030	—	4,030
5. 投資等評価引当金繰入額	—	836	△ 836
税引前当期純利益	7	1,935	△ 1,928
法人税、住民税及び事業税	1,875	379	1,496
法人税等調整額	△ 1,619	411	△ 2,030
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 248	1,145	△ 1,393
前期繰越利益	3,265	3,937	△ 671
中間配当額	764	764	△ 0
当期未処分利益	2,253	4,317	△ 2,064

## (2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(15. 3. 31)	(14. 3. 31)	
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
I 流動資産	96,482	104,913	△ 8,431
1. 現金及び預金	29,473	25,359	4,114
2. 受取手形	7,048	13,385	△ 6,336
3. 売掛金	34,583	33,469	1,113
4. 有価証券	2,550	2,649	△ 99
5. 製品	8,370	10,252	△ 1,882
6. 原材料	2,370	2,838	△ 467
7. 仕掛品	2,083	2,271	△ 188
8. 貯蔵品	1,337	1,336	0
9. 短期貸付金	4,983	5,350	△ 367
10. 未収入金	3,049	6,318	△ 3,269
11. 短期金融資産	600	842	△ 242
12. 繰延税金資産	4,050	3,825	224
13. その他	117	384	△ 267
14. 貸倒引当金	△ 4,136	△ 3,372	△ 763
II 固定資産	160,199	174,600	△ 14,401
1. 有形固定資産	117,675	124,640	△ 6,965
(1) 建物	18,749	18,938	△ 188
(2) 構築物	9,030	9,766	△ 735
(3) 機械装置	55,506	62,688	△ 7,182
(4) 車両	56	76	△ 20
(5) 工具・器具・備品	2,928	3,308	△ 379
(6) 土地	23,722	23,724	△ 1
(7) 建設仮勘定	7,680	6,137	1,542
2. 無形固定資産	975	1,166	△ 190
(1) 鉱業権	707	710	△ 2
(2) ソフトウェア	179	339	△ 160
(3) 特許権使用権	24	36	△ 12
(4) 専用側線利用権	3	3	△ 0
(5) その他	61	76	△ 14
3. 投資その他の資産	41,548	48,793	△ 7,245
(1) 投資有価証券	17,643	24,126	△ 6,482
(2) 関係会社株式	21,778	21,112	665
(3) 出資金	136	235	△ 98
(4) 関係会社出資金	2,442	1,713	728
(5) 長期貸付金	990	1,148	△ 157
(6) 従業員長期貸付金	198	244	△ 46
(7) 関係会社長期貸付金	1,625	1,336	288
(8) 長期前払費用	363	951	△ 587
(9) 差入保証金	159	163	△ 3
(10) 更生債権等に準ずる債権	2,960	3,347	△ 386
(11) 繰延税金資産	3,104	669	2,434
(12) その他	3,421	6,141	△ 2,720
(13) 投資等評価引当金	△ 10,056	△ 8,772	△ 1,284
(14) 貸倒引当金	△ 3,218	△ 3,624	405
資産合計	256,681	279,514	△ 22,832

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(15. 3. 31)	(14. 3. 31)	
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
I 流動負債	68,541	77,212	△ 8,670
1. 買掛金	21,295	28,223	△ 6,928
2. 短期借入金	10,863	10,402	460
3. 一年以内に返済の長期借入金	2,089	2,383	△ 294
4. 一年以内償還の社債	5,000	20,000	△ 15,000
5. 一年以内償還の転換社債	9,280	—	9,280
6. 未払金	6,182	2,969	3,212
7. 未払法人税等	2,090	—	2,090
8. 未払費用	1,196	1,332	△ 135
9. 預り金	4,549	4,875	△ 326
10. 賞与引当金	1,415	1,870	△ 455
11. 修繕引当金	3,700	4,324	△ 624
12. その他	879	830	49
II 固定負債	82,194	93,078	△ 10,884
1. 社債	39,800	45,000	△ 5,200
2. 転換社債	—	9,400	△ 9,400
3. 長期借入金	32,117	25,816	6,300
4. 退職給付引当金	8,101	9,753	△ 1,652
5. 役員退職慰労引当金	479	512	△ 32
6. その他	1,696	2,596	△ 900
負債合計	150,736	170,290	△ 19,554
資本の部			
I 資本金	—	19,273	△ 19,273
II 資本準備金	—	23,495	△ 23,495
III 利益準備金	—	4,122	△ 4,122
IV その他の剰余金	—	57,663	△ 57,663
1. 任意積立金	—	53,345	△ 53,345
(1) 配当引当積立金	—	320	△ 320
(2) 特別償却準備金	—	2,019	△ 2,019
(3) 圧縮記帳積立金	—	2,456	△ 2,456
(4) 別途積立金	—	48,550	△ 48,550
2. 当期末処分利益	—	4,317	△ 4,317
V その他有価証券評価差額金	—	4,686	△ 4,686
VI 自己株式	—	△ 16	16
資本合計	—	109,223	△ 109,223
資本の部			
I 資本金	19,273	—	19,273
II 資本剰余金	23,495	—	23,495
資本準備金	23,495	—	23,495
III 利益剰余金	59,961	—	59,961
1. 利益準備金	4,122	—	4,122
2. 任意積立金	53,586	—	53,586
(1) 配当引当積立金	320	—	320
(2) 特別償却準備金	1,825	—	1,825
(3) 圧縮記帳積立金	2,391	—	2,391
(4) 別途積立金	49,050	—	49,050
3. 当期末処分利益	2,253	—	2,253
IV その他有価証券評価差額金	3,362	—	3,362
V 自己株式	△ 147	—	△ 147
資本合計	105,945	—	105,945
負債・資本合計	256,681	279,514	△ 22,832

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3. 31〕	前 期 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3. 31〕
	金 額	金 額
I 当期末処分利益	2,253	4,317
II 任意積立金取崩高	3,406	402
1. 特別償却準備金取崩高	365	337
2. 圧縮記帳積立金取崩高	40	64
3. 別途積立金取崩高	3,000	—
合 計	5,659	4,720
III 利益処分額	924	1,454
1. 配当金	763	764
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	— ( — )	46 ( 3 )
3. 任意積立金	161	643
(1) 特別償却準備金	37	143
(2) 圧縮記帳積立金	123	—
(3) 別途積立金	—	500
IV 次期繰越利益	4,734	3,265

(注) 1. 平成 14 年 12 月 12 日に 764,540,004 円(1 株につき 3 円)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…定額法

建物以外…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 2～75年

機械装置 2～17年

無形固定資産

鉱業権…生産高比例法

ソフトウェア…定額法

特許権使用権…算術級数法

専用側線利用権…定額法

その他…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法

5. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当期負担分を支給見込額基準により計上しております。

#### 修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 9. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債

#### ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### 10. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

#### 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	321,284 百万円	310,321 百万円
2. 保証債務(保証類似行為を含む)	13,900	16,092
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	47,166	54,411
投資有価証券	383	175
計	47,549	54,586
担保付債務		
短期借入金	1	1
一年以内に返済の長期借入金	666	771
長期借入金	4,071	2,637
大阪市用地賃借	11	14
計	4,749	3,423
4. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の 末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	—	2,401
5. 借入コミットメント契約の状況		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と借入コミットメント契約を締結して おります。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
借入コミットメントの総額	13,000	13,000
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
①販売費		
製品運送費	17,753 百万円	18,612 百万円
出荷諸経費	4,095	6,007
給与手当	1,957	1,803
賞与引当金繰入額	221	265
退職給付引当金繰入額	209	342
減価償却費	81	97
②一般管理費		
給与手当	1,542	1,552
賞与引当金繰入額	205	279
退職給付引当金繰入額	194	359
役員退職慰労引当金繰入額	106	109
技術研究費	4,753	5,115
減価償却費	150	172
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,052	6,612

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
取得価額相当額	839 百万円	1,848 百万円
減価償却累計額相当額	380	1,196
期末残高相当額	458	652

※上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	137 百万円	252 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>321</u>	<u>399</u>
合 計	458	652

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	347 百万円	297 百万円
減価償却費相当額	347	297

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 有価証券

当 期(15. 3. 31 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	350 百万円	672 百万円	322 百万円

前 期(14. 3. 31 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	350 百万円	520 百万円	170 百万円

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	4,231 百万円
退職給付引当金	1,742
貸倒引当金	1,637
修繕引当金	1,544
投資有価証券	757
有形固定資産	746
その他	<u>1,512</u>
繰延税金資産合計	12,173

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,283
圧縮記帳積立金	△ 1,681
特別償却準備金	△ 1,030
その他	<u>△ 23</u>
繰延税金負債合計	△ 5,019

繰延税金資産の純額	<u>7,154</u>
-----------	--------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
住民税均等割による影響	624.4
永久に損金又は益金に算入されない項目による影響	346.5
税率変更による影響	2,457.5
その他	<u>151.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,621.2%

3. 固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が173百万円増加しております。

## 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3. 31〕		前 期 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3. 31〕		増 減	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	増減率 %
化 学 品	73,830	48.7	80,917	52.5	△ 7,086	△ 8.8
特 殊 品	40,918	27.0	37,015	24.0	3,902	10.5
セメント建材	36,722	24.2	36,139	23.5	583	1.6
合 計 (うち輸出)	151,471 ( 18,867 )	100.0 ( 12.5 )	154,072 ( 16,099 )	100.0 ( 10.4 )	△ 2,600 ( 2,767 )	△ 1.7 ( 17.2 )

## 役員の変動 (平成 15 年 6 月 27 日付予定)

(1) 新任取締役候補  
取締役

白 神 誠 一 (現 理事 徳山製造所副所長 兼 徳山製造所 動力部長)

(2) 退任予定取締役  
取締役

福 田 輝 美 (当社顧問就任予定)

以 上

# 平成 15 年 3 月期決算概要

平成 15 年 5 月 12 日  
株式会社トクヤマ

## 連 結

### 1. 業 績

(単位:億円)

	15 年 3 月期	14 年 3 月期
売 上 高	2,255	2,269
営 業 利 益	128	102
経 常 利 益	63	37
当 期 純 利 益	3	7
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1 円 22 銭	3 円 11 銭

### 2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	15 年 3 月期	14 年 3 月期
設 備 投 資 額	131	180
減 価 償 却 費	210	243
研 究 開 発 費	77	81
期 末 有 利 子 負 債	1,313	1,499
金 融 収 支	27	31
期 末 従 業 員 数	4,615	4,685

## 単 独

### 1. 業 績

(単位:億円)

	15 年 3 月期	14 年 3 月期
売 上 高	1,514	1,540
営 業 利 益	101	83
経 常 利 益	40	25
当 期 純 利 益	2	11
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	0 円 97 銭	4 円 49 銭

### 2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	15 年 3 月期	14 年 3 月期
設 備 投 資 額	104	153
減 価 償 却 費	170	192
研 究 開 発 費	60	66
期 末 有 利 子 負 債	991	1,130
金 融 収 支	15	21
期 末 従 業 員 数	2,179	2,276